

平成17年度一般会計決算の概要

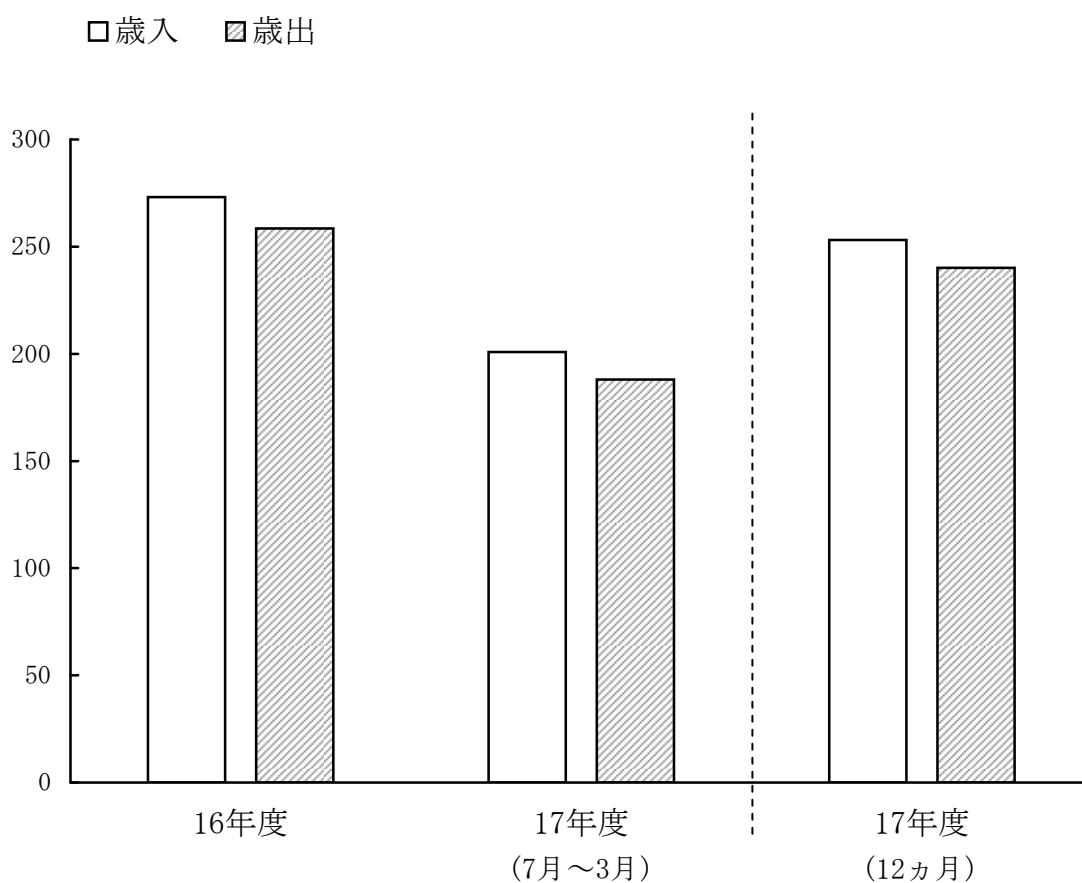
H18. 3. 31 住民基本台帳人口 70,392 人
世帯数 23,025 世帯

1. 決算規模（第1表）

平成17年度一般会計（7月～3月）の決算規模は、歳入 20,091,949千円で対前年比 26.4%減、歳出 18,798,411千円で対前年比 27.3%減で、差し引き実質収支は 1,293,538千円であった。

平成16年度の決算規模は、旧1市3町及び一般会計に入った一部事務組合の12ヵ月分の決算額の合計で、歳入 27,313,445千円、歳出 25,854,195千円とした。

第1表 決算規模の推移（単位：億円）



2. 歳入（第2表）

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税が 22.0%で第1位、市税が 19.7 %で第2位を占めている。

第 2 表 歳 入 の 構 成 比 (単位：%)

	市 税	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他
16年度	23.0 %	26.8	5.2	3.7	15.9	25.4
17年度 (7月～3月)	19.7 %	22.0	6.7	5.3	12.9	33.4

歳入決算額の主な項目

市 税 ----- 3,958,503千円で前年度比36.9%の減となった。

地方交付税 ----- 4,412,206千円で前年度比39.7%の減となった。

国庫支出金 ----- 1,351,322千円で前年度比 4.4%の減となった。

県支出金 ----- 1,063,357千円で前年度比 6.2%の増となった。

市 債 ----- 2,601,200千円で前年度比40.0%の減となった。

3. 歳 出（第3表・第4表・第5表）

歳出の主な目的別内訳は、総務費 3,726,588千円、民生費 3,768,951千円、公債費 2,914,519千円、衛生費 1,643,690千円、土木費 1,375,834千円、教育費 1,842,873千円となっている。

第 3 表 目的別歳出の構成比 (単位：％)

	総 務 費	民 生 費	公 債 費	衛 生 費	土 木 費	教 育 費	消 防 費	農 林 水 産 業 費	そ の 他
16年度	19.4 %	18.3	13.5	15.5	7.0	10.9	5.4	4.5	5.5
17年度 (7月～3月)	19.8 %	20.1	15.5	8.7	7.3	9.8	4.3	5.8	8.7

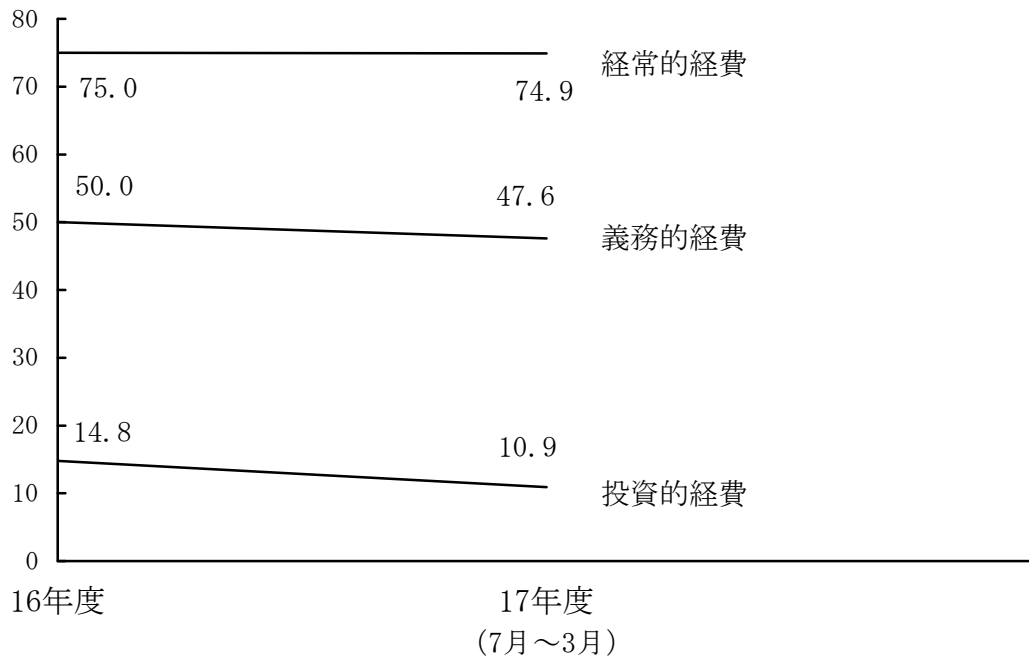
義務的経費の割合は、2.4ポイント低下した。経常的経費の割合は、0.1ポイント低下した。投資的経費の割合は、3.9ポイント低下した。

第 4 表 性質別歳出の構成比 (単位：％)

	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	補 助 費 等	維 持 補 修 費	投 資 的 経 費	そ の 他
16年度	26.9 %	7.9	15.2	12.6	11.7	0.7	14.8	10.2
17年度 (7月～3月)	25.3 %	6.8	15.5	16.4	10.6	0.3	10.9	14.2

——— 義務的経費 ———	
——— 経常的経費 ———	

第 5 表 性質別歳出構成比の推移 (単位：%)



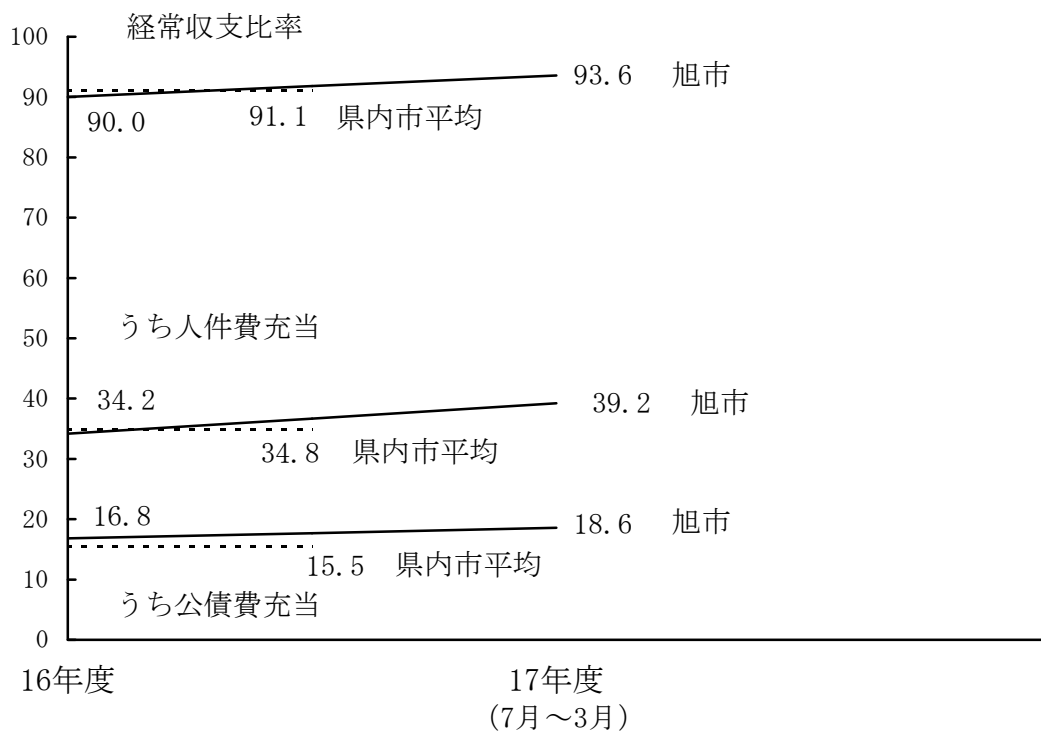
4. 財政の弾力性 (第 6 表)

経常収支比率は、93.6%で3.6ポイント上昇した。

人件費充当は、5.0ポイント上昇した。

公債費充当は、1.8ポイント上昇した。

第 6 表 経常収支比率の推移 (単位：%)

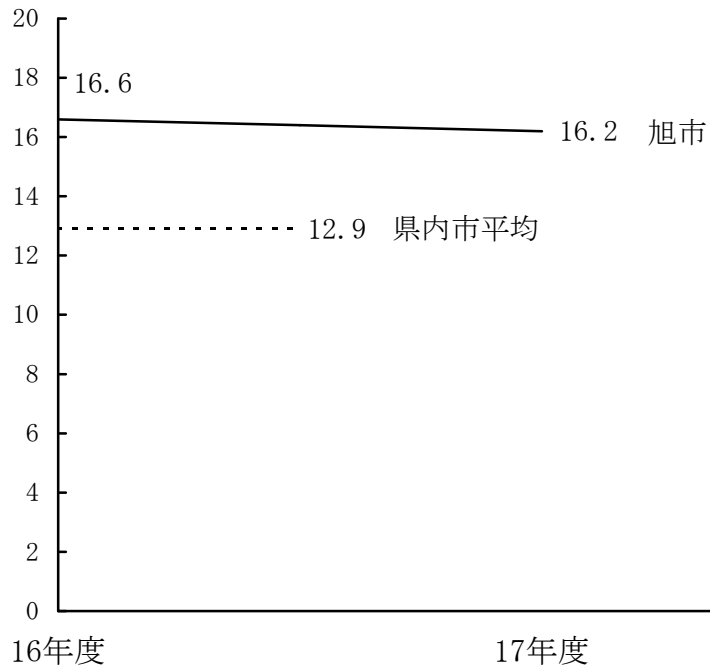


5. 将来の財政負担（第7表・第8表）

公債費比率は、16.2%で 0.4ポイント低下した。

第 7 表 公債費比率の推移

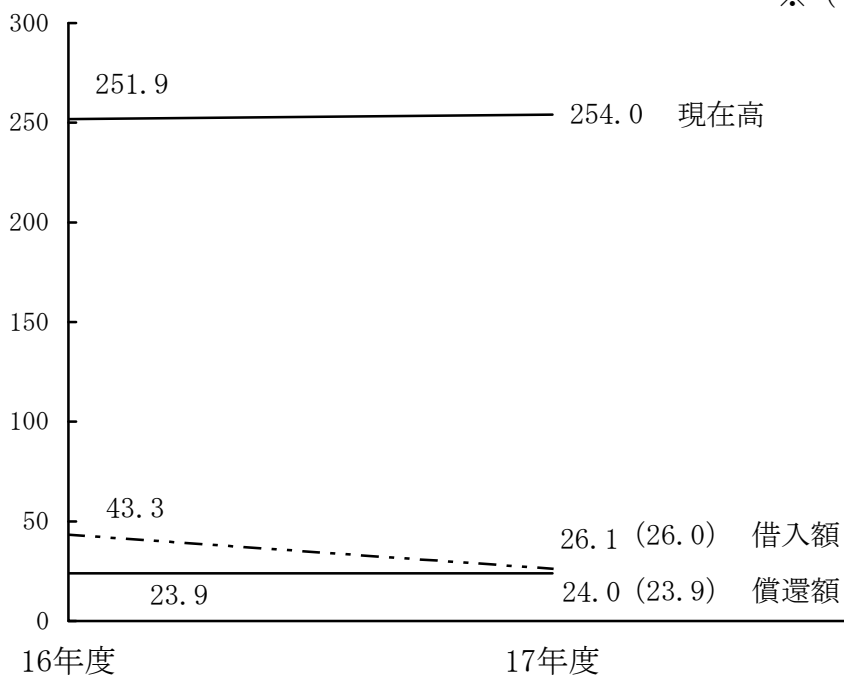
（単位：％）



第 8 表 市債現在高・借入額・償還額の推移

（単位：億円）

※（ ）書きは7月～3月



6. 基金の現在高の推移（第9表）

第 9 表 基金現在高の推移 (単位：億円)

※特定目的基金 ----- 地域福祉・文化振興・育英・学校建設・地域振興
 ※定額運用基金 ----- 土地開発・奨学

